
特 集 I

新型コロナウイルス (COVID-19) に関する研究

特集によせて

岩 澤 美 帆*

2019年に中国武漢市で発見された新型コロナウイルス (COVID-19) は、その後全世界に感染拡大し、日本では2020年4月に緊急事態宣言が発出されるに至った。2022年末においても、人々の生活や社会経済に影響を与え続けているが、その影響は当然、人口の変動要因である死亡、出生、人口移動にも及んでいる。ただし、どのような影響があったのかを理解するためには、単にデータを集めるだけでは不十分であり、データの特徴を精査した上で、そこから意味を持つ情報を引き出す分析が必要である。本特集は、そうした視点から新型コロナに関わるデータを人口学的手法を用いて分析し、新型コロナウイルス感染拡大のインパクトを評価または比較検討した研究を取り上げた。

石井論文は日本における年齢調整死亡率と生命表を用いて、年齢構成変化の影響を除去した上で、感染期前後の死亡動向と死因別寄与を示している。別府・篠原論文は、COVID-19による死亡動向および複合死因情報において、COVID-19による死亡が他の死因との関連でどう位置づけられていたかを分析した。Hayashi論文は日本を含むアジア8カ国の人口動態統計を用いて、感染初期にいずれの国でも死亡力低下が観察されたものの、日本や韓国では2022年に超過死亡が見られることを指摘している。そして小池論文は、この間、人の流れが変わったと言われる中、東京圏とその周辺の転入と転出のバランスおよび人口構造要因を丁寧に分析することで、感染拡大がもたらした人々の移動傾向変化のメカニズムを解明している。

このように本特集では、人口学的分析によって非常事態が死亡や移動にどう影響するかの知見、解釈を提供しており、公的統計データの有効活用にも貢献している。なお本号と同時に刊行された『社会保障研究』(第26号)では「新型コロナウイルス感染症と社会保障」の特集が組まれており、感染拡大期における雇用、健康、学校、介護、医療提供体制や公的保険等の問題が様々な視点から論じられている。新型コロナウイルス感染拡大の生活面への影響を理解するためにも併せて読まれることをおすすめしたい。

* 国立社会保障・人口問題研究所 人口動向研究部長